

# 各部の運営方針と目標

平成26年度

平成 26 年 5 月



三 鷹 市

**R80**

古紙配合率 80%以上  
の再生紙を使用

## 平成26年度『各部の運営方針と目標』の策定にあたって

このたび、平成26年度の『各部の運営方針と目標』を策定しました。

『各部の運営方針と目標』とは、市民の皆様に向けた「行政の説明責任」と行政の主体的な評価による効率的・効果的な「成果重視の自治体運営」を更に前進させるために公表するものであり、私が市長に就任した平成15年度に開始しているものです。

本年度は、『第4次基本計画』の前期4年間を検証しつつ、計画中期以降に繋がる施策を着実に推進すべき大切な年度であり、最重点プロジェクトである「都市再生」や「コミュニティ創生」の取り組みをはじめ、三鷹市の将来に向けた施策を積極的かつ着実に推進していくべき年度です。私は本年度も、三鷹市の市政の基本である「市民参加と協働」の取り組みによって、施策を着実に進めていきたいと思っております。

そのためにも、自治体経営の基盤を強化し、市民の皆様の視点に立った職員による、きめ細かな配慮と創意工夫によって、「できるだけ経費をかけずに市民満足度の向上」を図る「ゼロ・アップ創造予算」を引き続き推進します。また、3年間の「事務事業総点検運動」の成果を踏まえて従来の行政評価制度を発展・拡充して、庁内の職員が「対話による創造的事業評価」を実施します。この取り組みを通してサービスの質と量の適正化を図るとともに、「公共施設総点検運動」も引き続き推進し、施設の管理適正化を図ります。

三鷹市では、各職場が受け止めている市民の皆様のニーズを基礎にした各部の主体的な問題意識を政策に反映させるため、毎年10月に市長・副市長・教育長の理事者が各部との協議を重ねる「政策会議」を開催しています。この会議では、当年度事業の進捗状況を確認するとともに、各部長等から新年度に向けた意欲的な新規事業等の提案が行われ、理事者の市政運営の理念及び問題意識や提案との整合性を図って最適な新規事業等へと集約しています。ここに掲載している本年度の『各部の運営方針と目標』は、昨年の秋の政策会議で議論を開始しており、短期的及び中長期的な視点、新規の政策と、その既存の政策との整合性、補助金等の財源との関係などについて、「多元的視点」に立って議論を展開してきた成果です。

このような過程を経て策定した『各部の運営方針と目標』は、各部の部長の名前を掲載し、「市民の代表」である市長と「部の管理者」である部長との「成果契約」として市民の皆様公表しています。そして、各部の部長の責任と権限のもとで、各部の自立的な運営による着実な経常業務の遂行と、政策実現過程での諸課題の解決に対する各部の機動力と応用力の発揮による対応が図られてきています。

三鷹市を取り巻く社会経済情勢に目を向けると、景気は上昇傾向にあるとの報道があり、市税収入も状況が改善するものと想定してはいますが、私はこの傾向をリーマンショック前の平成20年度と同程度の状況に戻ったものと冷静に受け止めています。三鷹市の市政運営においても国際社会や国の社会情勢の変化の影響を少なからず受けるものですが、私は施政方針で掲げた「『協働』による都市再生とコミュニティ創生を更に進め自治体経営基盤の強化を図り、市民が躍動する『価値創造都市・三鷹』」を推進し、市民の皆様「三鷹に暮らしていてよかった」と感じていただくために、職員と一丸となって取り組んでまいります。

平成26(2014)年5月

三鷹市長 清原慶子

## 本冊子の構成

本冊子は、それぞれの部ごとに、以下の内容で構成しています。

### 1 部の使命・目標に関する認識

#### (1) 部の使命・目標

部の使命・目標・果たすべき役割等を記載しています。

#### (2) 各課の役割

部を構成する課及び主要な役割を記載しています。

### 2 部の経営資源

#### (1) 職員数

部の職員数及び市職員に占める割合を記載しています。

#### (2) 予算規模

部の予算額及び会計別の事業費等を記載しています。

### 3 実施方針

総括的な部の取り組みの方針や目指していく姿等を記載しています。

### 4 個別事業とその目標

平成26年度施政方針等に基づき、重点事業を優先順に記載しています。

#### [用語について]

##### ◇人財

三鷹市では、通常使われる「人材」ではなく、「財産」「宝」を意味する、「人財」という言葉を使っています。

##### ◇「ゼロアップ創造予算」該当事業

厳しい財政状況の中、持続可能な自治体経営の創造に向けてさらなる行財政改革を推進するために、きめ細かな配慮と創意工夫によってできるだけ経費をかけずに事業の成果や市民満足度を高める取り組みを「ゼロアップ創造予算」と位置づけ、個別事業名に記載しています。